

### iPhone5で感電死か 中国

中国新疆ウイグル自治区で、充電中の米アップルのスマートフォン「iPhone (アイフォン) 5」により20代の女性が感電死したとみられる事故があり、アップルは原因を調査すると明らかにした。15日付の中国紙、新京報などが伝えた。

同紙によると、女性は中国の航空会社の客室乗務員。11日、充電中のiPhone5にかかってきた電話に出たところ、感電死したらしい。地元警察は女性が感電した事実を確認したが、原因は捜査中という。

女性がどのような充電器を使っていたのかは不明。アップルは新京報などに対し「徹底的な調査を行い、関係機関(の調査)に全面的に協力する」と表明した。(共同)

### ローソン店員、冷凍庫内で横になる

高知市の「ローソン高知鴨部店」の男性アルバイト店員(21)が、売り場のアイスクリーム用冷凍庫の中に入って横になった様子を友人に撮影させ、写真をインターネット交流サイトのフェイスブック(FB)で公開していたことが15日、ローソンへの取材で分かった。

写真を見た一般の人からの指摘で発覚した。ローソンは同店とのフランチャイズ契約の解約を決め、同日休業した。新オーナーが見つかり次第、営業再開する。

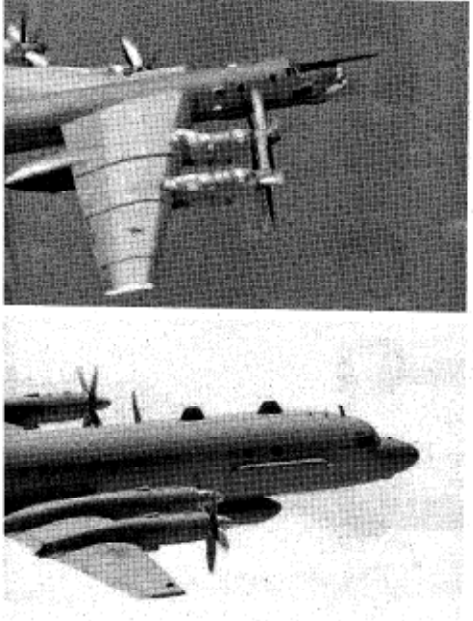
ローソンは「食品を取り扱うものとして、あってはならない行為だと反省している」としている。

ローソン広報によると、冷凍庫は高さ約1.8m、幅約1.8m、奥行き約0.8m。男性は勤務外だった6月17日、冷凍庫の上部のふたを外して中に入った。写真は翌18日に、FB内の友人のサイトに公開。発覚後、冷凍庫中の商品は全て入れ替えたといい。

同店はローソンが建物を設置して平成16年8月にオープンした。

### 明美ちゃん基金適用 国際シンポジウム閉幕

国内外の心臓病の子供たちを救う「明美ちゃん基金」(産経新聞社提唱)が適用された「第7回先天性心疾患の成因と形態形成に関する国際シンポジウム」が15日、東京で閉幕した。



## 露爆撃機 日本に接近

### 自衛隊機が緊急発進

防衛省統合幕僚監部は15日、ロシア軍の爆撃機など3機が北方領土や日本海上空を飛行したため、自衛隊の戦闘機を緊急発進(スク

た後、オホーツク海で単独演習しているとみられ、防衛省は活動の目的について分析を進めている。

新潟中越沖地震きよつ6年

### 近年の主な脱税指南事件

指南役	概要	処分状況
元国税局職員で税理士の男(61)	顧客の企業経営者らに対し、売り上げを除外するなどの手口を指南。平成19~24年、法人税と所得税計約1億8000万円を脱税	大阪地検特捜部が法人税法違反罪などで今年3~7月起诉
代行サービスの男(30)	顧客のサラリーマンに対し、架空の副業で赤字を計上するなどの手口を指南。18~23年の所得税計約3600万円を不正還付	東京地検特捜部が所得税法違反罪で今年5月に在宅起訴
経営コンサルタントの男(54)	顧客の企業経営者らに対し、架空の経費などを計上する手口を指南。18~19年、法人税と所得税計約6500万円を脱税	執行猶予2年、執行有罪1年、執行猶予4年、執行有罪1年

### サラリーマンから富裕層まで

コンサルタントらによる脱税指南事件が後を絶たない。指南の相手は大企業経営者から中小企業社長、サラリーマンまで多岐にわたり、脱税対象も消費税や所得税などさまざまだが、共通するのは「少しでも資産を確保したい」という気持ちに付け込むことだ。専門家は「節税と思っても実際は脱税で、刑事責任が問われる場合もある」と指摘。安易な「税回避」に注意を促している。(小野田雄一)

## 脱税指南 コンサル暗躍

### 「少しでも資産確保したい」つけ込む

東京地検特捜部は6月27日、消費税法違反などの容疑で、不動産会社社員、石沢靖久容疑者(50)を逮捕した。石沢容疑者は知人の来店型保険ショップ「ほけんの窓口グループ」の今野則夫前社長(58)と共謀、マンション購入をめぐる消費税約2500万円の不正還付を受けたとされる。

不動産取引に照準

関係者によると、石沢容疑者は「今野氏に相談され、還付方法を教えた。合法と考えていた」と容疑を否認しているが、複数の知人に「絶対もつかる」と同様の不動産取引をめぐる還付方法を指南していた。

石沢容疑者は妻が代表を務める不動産会社の経営にも携わっており、マンション取引をめぐる脱税に関する知識があった。不動産業界関係者は「マンションは株式や外貨よりリスクが小さく、不況下でも富裕層に魅力的な投資対象。少しでも節約したいという気持ちをおおるようになり、脱税の手口を教えていたようだ」と打ち明ける。

本多被告は会社社員が参加する交流会に繰り返し足を運び、顧客集めに奔走。「無駄なお金の最たるものが払う必要のない税金です」と庶民の「節約意識」をくすぐり、「少額なら脱税の目は届かない」とも説明していたという。

なぜ脱税コンサルがはびこるのか。

「確実に見つかる」

ある捜査関係者は「(安倍晋三政権の経済政策)アベノミクスによって景気の不透明感や多少は払拭されたが、日本全体に長年にわたり暗い雰囲気覆っていた。業績や給与が上らない経営者やサラリーマンの不安につけ込んだのが、コンサルタ

判決などによると、本多被告は「所得税が源泉徴収されるサラリーマンでも、副業で赤字を計上すれば税還付が受けられる」と説明。顧客とも1割を受け取っていたともいう。ネットなどで顧客を集めて数こなせば、それなりに利益も上がる。悪くない商売といえる(別の捜査関係者)。

元国税調査官で税理士の松嶋洋さん(53)は「架空の売り上げや経費をでっちあげて、消費税や所得税などの還付を求めるのは論外。消費税も控える中、国税局の目は厳しくなっており、不正な申告は確実に見つかる」という意識が必要だ」と警鐘を鳴らしている。

## S使わず心筋作製



## 第46回産経「高校生文化大賞」作文・論文募集

テーマは「創造する・挑戦するべき道」「私の未来は、なににつづる」

▽応募資格 高等学校(全日信制)・盲、ろう学校、養護学等専門学校(1~3年)の生徒

▽原稿用紙5枚以内、パソコンの印刷(20字に設定し縦書き5枚以内)

▽ふりがな、郵便番号、住所、年月日、性別、正式学校名(住担当教諭、学年、課程)を明記

▽作品の上に添付。未発表作に限る

11月18日(消印有効)

▽送付先 〒100-8669 産経新聞社 編集局JPTタワー内分室郵便番号 産経新聞社「高校生文化大賞」(〒100-8669) 03-3275-8674

▽賞状、全国高等学校長協会会長賞カード(佳作)(5人) 産経新聞社(受賞者は来年2月の産経賞を授けられる)

主催 産経新聞社

協賛 森ビル、ナショナル・ベ、ICクラフィックス

協力 日本教育新聞社

柏崎市の主婦、須藤絹代さん(53)は「水道とガスが止まり、風呂に入れないのが一番大変。見て、あら害だったよ。戻った。」